機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0150074	2.2.1.	2		＜発送除外条件＞ ・ランク	標準オプション機能	
0150075	2.2.1.	2		・他機関異動対象者	標準オプション機能	
0150076	2.2.1.	2		・納付受託	標準オプション機能	
0150328	2.2.1.	2		・生活保護受給者	標準オプション機能	
0150329	2.2.1.	2		・最終接触日	標準オプション機能	
0150354	2.2.2.		催告書作成	抽出条件を指定し、催告書を一括及び個別に出力できること。 個人画面から、催告書を個別に出力できること。 催告書の出力時、住所や郵便番号、担当者でのソート機能を有すること。 催告書引抜リストを出力できること。また、引抜きリストの対象者は、催告書発送履歴（交渉経過を含む）を自動で削除することができること。 ＜引抜の条件＞ ・出力年月日から発送年月日までの消込・仮消込 ・調定額の変更 ・転居 ・滞納処分、滞納処分の停止、猶予 ・死亡者 ・住民票の強制消除 ・分割納付誓約中	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150355	2.2.2.			催告書引抜リストについて、一部納付などの場合、催告書引き抜きを行わないことも可能であること。	標準オプション機能	
0150078	2.2.3.	1		滞納者の状況に応じて、催告書の印字項目（タイトル、文面、注意文（備考）、指定期限）を任意に編集できること。 帳票要件上の定義の催告書のフォーマットをもとに、編集、登録が可能であること。登録した催告書は、以後任意に選択して出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150079	2.2.3.	1		催告書の発行者については、首長名、自治体名、担当課名、徴税吏員等を任意に選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150080	2.2.3.	2		外国語の催告書を作成できること。	標準オプション機能	
0150081	2.2.4.			延滞金を表示する場合は、任意日を指定し、当日までの延滞金を期別ごとに計算し表示することができること。任意日を指定しない場合は、現在日がセットされること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150082	2.2.5.			一斉催告、個別催告時の催告書に納付書が出力できること。納付書出力の有無を税目、滞納者ごとに選択できること。 納付書出力時において、出力される納付書は、納付書様式及び払込取扱票の様式を選択することができること。払込取扱票の場合は金額未記入を選択できること。 催告書に付随する納付書は、催告書で設定する延滞金計算日で延滞金計算が行われること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150366	2.2.6.	1	催告書発送情報管理	催告書／督促状の発送情報の管理（設定・保持・修正）が期別単位でできること。収納管理システムの督促状出力データが連携され、期別ごとに督促状発送の有無が自動登録されること。 また、催告書の発送停止情報については、個人単位・期別単位のいずれも設定できること。停止の終了日時を指定できること。 発送情報・発送停止情報の設定は、抽出結果をもとに一括で行えること。削除の際は、アラートなどが表示されること。 ＜催告書／督促状の発送情報＞ ・発送履歴 ・発送有無 ・発送年月日 ・指定期限 ・催告区分（催告／差押予告等） ・発送停止情報 ・納付書種類（一般、郵便振替）	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150084	2.2.6.	2		＜催告書／督促状の発送情報＞ ・催告発送時の合計金額	標準オプション機能	
0150085	2.2.7.			催告書に記載の指定期限を基に、担当者スケジュールに自動で反映できること。	標準オプション機能	
	2.3.交渉・臨戸処理					